

東日本大震災、東電福島第一原発事故を受けた対応

現状と課題

1. 東日本大震災の復旧・復興に向けた各種工事が本格化しており、被災地の状況に応じた労働災害防止対策を徹底する必要があります。
2. 建設業者、技術者、技能労働者などが被災地に集中することで、被災地以外の地域でも人材が不足するなど全国的に人材の質の維持や現場管理に支障をきたすことが懸念されます。
3. 原子力発電所の廃炉に向けた作業や除染作業などでの被ばく防止対策を徹底させる必要があります。
4. 除染作業や生活基盤の復旧作業で、屋根など高いところからの墜落や重機災害などを防ぐ必要があります。

東日本大震災の復旧・復興工事対策

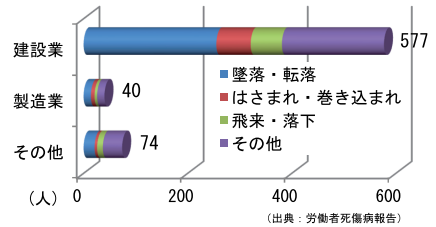
復旧・復興工事の労働災害防止

- ・被災地での労働災害防止対策の着実な実施
- ・除染作業等での高所からの墜落防止、重機災害の防止等を着実に実施

建設現場の統括安全衛生管理の徹底

- ・新規に建設業に就労する者に対する安全衛生教育の確実な実施等

震災後、平成24年12月末までに
691件の労働災害が発生！



原子力発電所事故対策

原発事故対応の体制整備

- ・被ばく線量管理体制の強化、線量計の確保等の準備状況を定期的に確認

原発事故対応作業と除染作業での放射線障害防止

- ・原子力発電所の廃炉作業の被ばく防止対策、特別教育等の安全衛生管理の徹底
- ・緊急作業に従事した労働者に対するメンタルヘルスカケアを含めた健康相談等の着実な実施
- ・除染作業等に携わる労働者の放射線障害防止対策の着実な実施

除染作業でも適切な被ばく防止対策が重要

